

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03853

研究課題名(和文) 過疎の新しい段階と人口還流の実証研究：「極点社会論(地方消滅論)」批判として

研究課題名(英文) New stage of depopulation and U-turn population mobility

研究代表者

山本 努 (Yamamoto, Tsutomu)

熊本大学・大学院人文社会科学研究部(文)・教授

研究者番号：60174801

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：過疎農山村地域の現状分析を行って、人口還流の存在を確かめることができた。調査対象は九州の山村や鹿児島県徳之島が中心である。さらには、地方若者の地域意識を調査票にて調査して原子力発電と地域意識の関係なども研究を進めてきた。人口還流には家族的要因が大きく関与しているが、「IE」継承の要因は副次的な変数にとどまる(中心的な説明要因ではない)というべきと思われる。また、離島(徳之島)に人口還流で帰って来た可成りの者が、仕事を決めずに帰ってきている。職場や経済の要因はあまり大きな要因ではないようである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農山村や離島地域の持続的発展は現代日本の重要な地域課題である。本研究はこの問題について主に人口還流の持続的存在の側面からアプローチした。つまり、これらの地域は単に人口が流出するのみの地域ではない。それなりに多くの人々が帰ってくる地域でもある。ここにこれら地域の持続的発展の基盤がある。また、このような地域の持続的発展を考える時、原子力発電所などの誘致などが考えられることがある。これについても、地方若者の意識を探ってみた。

研究成果の概要(英文)：My research aims to make an analysis of the present conditions of local rural-mountainous (or remote islands) communities in contemporary Japanese society.

The result of my analysis revealed that there is return-migration population flow(=U-turn population mobility) in the communities. It examines how return-migration population flow is related to family, and research result suggests that it depends greatly on family, but IE-succession is not main factor. It also examines how return-migration population flow is related to occupational factor, and research result suggests that it does not depend greatly on occupational factor in remote island communities (TOKUNOSHIMA in KAGOSHIMA prefecture).

研究分野：社会学

キーワード：過疎 地域社会 人口還流 人口Uターン 離島 農山村 限界集落 地方

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

人口還流論は昭和50年頃の「地方の時代」に一時熱心に議論されたが、実は、本格的な研究はなかった。この欠を埋めるのが本研究の目的だが、過疎地域への人口還流は、限界集落とか自治体消滅などと言われる今日、かつてよりも重要性をもった研究課題である。

2. 研究の目的

過疎農山村や離島の持続的発展は日本社会の重要な地域課題である。本研究はこの課題に人口還流という視点からアプローチする。かつての研究では、これらの地域は後進地域と位置づけられてきた。しかし、その認識は今日では違いうだろう。今日では、これら地域は、日本社会の土台をなす、日本社会の必要不可欠の部分と見なされなければならぬ。さらには、日本の未来を開き、新しい地域生活を提示する社会でもある。

3. 研究の方法

(1) 1996年大分県中津江村調査(これは私が以前実施した調査)と今回の2016年中津江村調査を比較した。1990年代から過疎は新しい段階に入っているが、それから20年後の中津江村調査のデータを分析することで、過疎地域の地域変化(と変化しないもの)を追う。

(2) 加えて、2018年～19年にかけて徳之島調査を行った。徳之島は子島の島と呼ばれるが、合計特殊出生率が2.8くらいで、日本でもっとも出生率の高い地域である。この島の人口は人口還流によって大きく支えられている。その構造を分析する。

(3) 加えて、2018年に地方の若者(大学生)の地域意識調査を行った。福岡、熊本、山口の大学生である。

4. 研究成果

(1) 1996年、2016年の中津江村調査で人口還流の存在について、大きな違いはみられなかった。つまり、中津江村には20%強の還流人口がある。ここから示されるのは、過疎山村地域は単に人口が出ていくだけの地域でない。帰って来る(さらには、入ってくる)人口も一定程度ある地域であるということである。これは、地方消滅論には適合しない、本研究から得られた、重要な知見と考える。

(2) 徳之島調査でも人口還流は認められた。ここで重要なのは、島の人々は職業の目当てがなくても帰って来る人がかなり多いことである。我々の調査では、人口還流者の6割弱が「仕事のメド」がなくても帰ってきている。人口還流に職業、経済的要因は大きなものではなさそうである。言い換えれば、人口還流を分析するには、社会学的な要因が大きい。

(3) 「原子力発電所と地域社会」に関する、地方若者(大学生)の意識調査では、福島原発事故を経て、原子力発電の割合が大きく低下した今日でも、脱原発の方向性を示す意識はあまり広がっていないことが示された。また、この意識は地域意識との関連で有益な知見が出てくるように思われる。ただし、この調査は現時点ではパイロット・サーベイ的な位置づけである。

(4) 主な刊行物は下記である。

・山本努編『地域社会学入門：現代的課題との関わりで』学文社、2019年

・山本努・福本純子編『地方地域社会に暮らす若者の社会意識』熊本大学大学院人文社会科学研究所（地域社会学研究室）、2019年

・山本努『人口還流（Uターン）と過疎農山村の社会学（増補版）』学文社、2017年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山本努	4. 巻 22
2. 論文標題 自記式調査か、他記式調査か：高齢者「生きがい」調査からの研究ノート	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 124 - 124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本努、アントニア ミセルカ	4. 巻 45
2. 論文標題 過疎農山村における人口遷流と地域意識：大分県中津江村1996年調査と2016年調査の比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 135-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 山本努	4. 巻 22
2. 論文標題 限界集落高齢者の生きがい意識-中国山地の山村調査から-	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 生きがい研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本努	4. 巻 24
2. 論文標題 P.M. ソローキン：高度に都市化した社会の「都市・農村」の統合社会学から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 92 - 92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本努
2. 発表標題 若者の原子力発電についての意識：中間報告
3. 学会等名 日本村落研究学会（定期研究会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本努
2. 発表標題 過疎山村の人口還流（Uターン）と地域意識
3. 学会等名 日本村落研究学会（大会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 アントニ ミセルカ、山本努
2. 発表標題 過疎農山村における人口還流と地域意識：大分県中津江村1996年調査と2016年調査の比較
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本努
2. 発表標題 限界集落高齢者の生きがい意識
3. 学会等名 日本村落研究学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本努
2. 発表標題 高齢者生きがい調査からの二三の知見と検討事項-広島県中国山地(過疎山村)のある集落での調査から-
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 山本努
2. 発表標題 自記式調査か、他記式調査か-高齢者「生きがい」調査からの研究ノート報告-
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本努・福本純子
2. 発表標題 若者の原子力発電についての意識：大学生調査から
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本努
2. 発表標題 離島における人口遷流と住民の定住経歴の現状分析に向けて
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 山本努	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 280
3. 書名 人口遷流（Uターン）と過疎農山村の社会学（増補版）	

1. 著者名 山本努、三浦典子、横田尚俊、速水聖子、室井研二、林寛子、他	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 未定
3. 書名 地域再生の社会学	

1. 著者名 山本努、徳野貞雄、牧野厚史、鳥越皓之、松本貴文、加来和典、他	4. 発行年 2015年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 359 (39-61)
3. 書名 暮らしの視点からの地方再生-地域と生活の社会学-	

1. 著者名 山本努	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 280
3. 書名 地域社会学入門 - 現代的課題との関わりで	

1. 著者名 山本努・福本純子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 熊本大学大学院人文社会科学研究所 (地域社会学研究室)	5. 総ページ数 93
3. 書名 地方地域社会に暮らす若者の社会意識	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>https://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/teacher/social/yamamoto.html 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科・教員総覧</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考